

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 ナビタス株式会社  
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 良武  
 (氏名) 眞柄 光孝  
 配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231  
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,251	△17.3	21	—	48	—	56	—
22年3月期	3,929	△11.6	△85	—	△80	—	△106	—

(注) 包括利益 23年3月期 43百万円 (—%) 22年3月期 △82百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.07	—	1.4	0.9	0.7
22年3月期	△20.63	—	△2.5	△1.4	△2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,942	4,050	82.0	798.41
22年3月期	5,453	4,099	75.2	798.70

(参考) 自己資本 23年3月期 4,050百万円 22年3月期 4,099百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△305	△93	△96	1,343
22年3月期	150	15	△99	1,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	78	—	1.8
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	76	135.5	1.9
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		124.8	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,864	10.3	31	—	39	—	23	71.2	4.69
通期	3,847	18.3	85	295.0	101	108.1	61	8.0	12.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	5,722,500 株	22年3月期	5,722,500 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	649,442 株	22年3月期	589,679 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	5,099,192 株	22年3月期	5,174,720 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,008	18.4	△44	—	7	—	35	—
22年3月期	1,696	△29.5	△166	—	△119	—	△126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.94	—
22年3月期	△24.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	4,308		3,742		86.9		737.69	
22年3月期	4,386		3,805		86.7		741.39	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,742百万円 22年3月期 3,805百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	7.5	43	—	25	—	5.09
通期	2,100	4.5	103	—	62	75.3	12.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、日本を含めたアジアの通貨高の影響を受け、その速度は鈍化したものの引き続き緩やかな回復基調で推移し、特にアジアをはじめとする新興国では、その景気は拡大基調で推移しました。一方、日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残り、個人消費の低迷が続いておりますが、企業収益や設備投資意欲の改善など、緩やかな回復傾向が見られました。しかし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波や原子力発電所事故等の災害の影響で、生産・雇用・消費の先行きに予測がつけにくい状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは主要取引業界に対し、当社機械装置の稼働には不可欠な商品の販売などを通じ、地道で且つきめ細かな営業活動を積極的に展開すると同時に、機械装置の需要の掘り起こしを行ってまいりました。また、全社的な経費削減への取り組みにより、原価低減や固定費の圧縮を行い、経営体質の改善強化に努めてまいりました。一方、中国市場を中心に営業展開を図る関連子会社2社においては、一部の業界での構造変換による需要減や円高の影響を受けたものの、中国市場の景気の拡大による特殊印刷の用途拡大に後押しされ、概ね順調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は32億51百万円（前年同期比17.3%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益21百万円（前年同期は営業損失85百万円）、経常利益48百万円（前年同期は経常損失80百万円）、当期純利益56百万円（前年同期は当期純損失1億6百万円）となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済情勢は、中国を中心とするアジア地域においては、引き続き景気の拡大基調が続くものと予想されます。しかし、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震は、日本国内だけでなく海外においても企業の生産活動において何らかの影響が続くものと予想されます。

当社グループにおきましても、東北地方太平洋沖地震の直接的な影響は軽微でありましたが、今後の当社の生産活動において、原材料の調達等で受ける影響は小さくないと思われれます。しかし、当社はよりきめ細やかな提案型の営業活動に徹し、併せて徹底した原価低減と経費節減を行うことにより、経営体質の強化に努めてまいります。

以上の結果、現段階における連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は38億47百万円、連結営業利益85百万円、連結経常利益1億1百万円、連結当期純利益61百万円を予想しておりますが、状況の変化により修正が必要な場合は速やかに開示致します。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して5億11百万円減少し、49億42百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1億61百万円増加し、現金及び預金が5億5百万円、仕掛品が90百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4億61百万円減少し、8億92百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3億49万円、役員退職慰労引当金が1億25百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して49百万円減少し、40億50百万円となりました。これは主として利益剰余金が20百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、為替換算調整勘定が7百万円減少し、また、自己株式を16百万円取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して6.8ポイント増加し、82.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億5百万円減少し、13億43百万円となりました。

## ① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、3億5百万円の支出（前連結会計年度は1億50百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上83百万円、減価償却費の計上76百万円、役員退職慰労引当金の減少1億25百万円、売上債権の増加1億54百万円、たな卸資産の減少63百万円、仕入債務の減少3億51百万円によるものであります。

## ② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、93百万円の支出（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出2億99百万円、投資有価証券の償還による収入2億円によるものであります。

## ③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、96百万円の支出（前連結会計年度は99百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出16百万円及び配当金の支払76百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	76.3	72.0	74.7	75.2	82.0
時価ベースの自己資本比率	57.3	32.4	24.6	27.8	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1.6	—	13.3	433.8	△473.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一義とすることを利益配分に関する基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、メーカーの使命であります時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品の開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

当期(平成23年3月期)の利益配当金につきましては、1株当たり7.5円とさせていただきます予定です。既に実施済みの中間配当金1株当たり7.5円と合わせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期(平成24年3月期)の利益配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり15円(中間配当7.5円、期末配当7.5円)とすることを予定しております。

なお、この1株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の見通しによるものであります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼすと考えられるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

## ① 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要望も極めて厳しくなっております。

当社グループはこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応えできるよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これらの市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 生産体制

当社は、特注機に関しては完全個別受注体制をとっており、品質・環境ISOの認証取得により品質面においても万全を尽くしております。この体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を必要とし生産コスト増をもたらすため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとり、外部委託先に大きく依存しております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州(江蘇省蘇州市蘇州工業園区)に海外子会社である納維達斯機械(蘇州)有限公司を設立しております。この中国子会社においては下記のような要因により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 中国における予期しない法律または規制の変更
2. 不利な政策または規制の変更
3. テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

## ④ 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の26.4%を占めており、前年同期と比較して大幅に減少しました。

当社グループは出来る限り円建での取引を行い、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、「良くて・安くて・直ぐに間に合う製品創り」をモットーに、時代の要求に応えた優れた製品や商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りのあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としております。また、株主・取引先・社員などのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行ってまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及びその周辺関連機器並びに資材の販売を中心に、取引先業界に対して積極的な提案型営業を展開し、「表面加飾の川上から川下まで（＝表面加飾のワンストップショップ）」をキーワードとして、常に市場の求めるサービスを提供できる体制を確立し、国内市場はもとより海外市場、特にアジア市場を見据えた営業展開に取り組んでまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、新興国の経済成長が引き続き維持されていく事に加え、米国経済も回復を続け、全体として緩やかな回復傾向で推移するものと予想されます。当社グループが属する特殊印刷業界におきましては、新興国での経済成長に伴う個人消費の拡大により、様々な消費材への応用が進み、当社の営業活動範囲も拡大するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは既に進めております営業展開のグローバル化を更に推進すると共に、それに対応すべく生産体制の見直し強化を推進する必要性を確信しております。

グローバル化を推し進めるための製品としては、技術的には前期から新たなキーモデルとして位置づけている「立体熱転写」の応用技術の拡大と新たな生産技術の確立が急務であり、これにより様々な製品への応用展開が実現が可能となり、機械装置とそれに使用する転写フィルムが当社グループの業績に大きく寄与するものと期待します。また、必要な時に必要な量の熱転写フィルムの製作が可能な「オンデマンド転写箔プリンター」は、特殊印刷の応用範囲の拡大と共に、その必要性が認識されており、一層の技術革新とランニングコストの削減を実現する必要があります。

一方、パソコンによる画像処理技術を応用し、特殊印刷の品質検査を行うために開発した「画像検査装置（ナビタスチェッカー）」の開発部門（検査装置事業）を会社分割により分社化し、平成23年4月1日に関連子会社「ナビタスビジョンソリューション株式会社」を設立いたしました。主要製品である画像検査装置は、特殊印刷業界以外からの引き合いも多く、多種多様な業界における発展が見込まれることから、その応用範囲を広げ、グループ全体の事業を拡大してまいります。

今後も市場環境・企業環境はますます厳しくなると予想されますが、当社グループは、更に企業価値を向上させるべく、各々が培う技術と営業力に加え、各々が持つ市場情報を効率的に融合することにより、グループ全体の業容拡大を図ってまいります。そのためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると理解しており、今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、グループ全体の役員・社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う仕組みを構築するため、内部管理体制の強化・充実を図ると共に、一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,531	1,343,508
受取手形及び売掛金	747,098	908,139
商品及び製品	97,242	96,804
仕掛品	392,243	301,877
原材料及び貯蔵品	91,165	116,894
繰延税金資産	27,998	35,521
その他	104,886	43,984
貸倒引当金	△2,717	△1,543
流動資産合計	3,306,449	2,845,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,050	600,748
機械装置及び運搬具(純額)	45,570	34,091
土地	1,027,570	1,027,570
その他(純額)	23,734	15,784
有形固定資産合計	1,727,926	1,678,195
無形固定資産		
ソフトウェア	28,776	9,870
電話加入権	2,549	2,549
その他	55	40
無形固定資産合計	31,381	12,461
投資その他の資産		
投資有価証券	206,583	292,084
繰延税金資産	96,724	84,014
その他	88,568	31,892
貸倒引当金	△3,992	△1,346
投資その他の資産合計	387,885	406,645
固定資産合計	2,147,193	2,097,302
資産合計	5,453,642	4,942,488



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,008,707	659,214
未払法人税等	7,266	13,935
未払消費税等	6,587	11,714
賞与引当金	17,045	20,467
その他	93,698	90,722
流動負債合計	1,133,305	796,055
固定負債		
退職給付引当金	35,459	39,033
役員退職慰労引当金	182,789	57,044
その他	2,500	—
固定負債合計	220,749	96,077
負債合計	1,354,054	892,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,289,454	2,269,372
自己株式	△217,224	△233,575
株主資本合計	4,090,230	4,053,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,767	3,217
為替換算調整勘定	590	△6,658
その他の包括利益累計額合計	9,358	△3,440
純資産合計	4,099,588	4,050,355
負債純資産合計	5,453,642	4,942,488

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,929,529	3,251,826
売上原価	3,183,440	2,479,485
売上総利益	746,088	772,340
販売費及び一般管理費	831,511	750,769
営業利益又は営業損失(△)	△85,422	21,571
営業外収益		
受取利息	1,123	389
受取配当金	8,716	19,535
受取賃貸料	13,349	13,088
過年度未請求債務取崩等	—	7,431
その他	4,160	4,700
営業外収益合計	27,349	45,145
営業外費用		
支払利息	346	644
為替差損	21,035	16,450
その他	903	1,042
営業外費用合計	22,285	18,137
経常利益又は経常損失(△)	△80,359	48,579
特別利益		
投資有価証券売却益	300	—
貸倒引当金戻入額	—	1,212
保険解約返戻金	—	35,740
特別利益合計	300	36,953
特別損失		
工具器具備品除却損	306	8
投資有価証券評価損	—	851
投資有価証券償還損	1,550	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	770
特別損失合計	1,856	1,630
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△81,916	83,902
法人税、住民税及び事業税	26,662	22,019
法人税等調整額	△1,813	5,413
法人税等合計	24,848	27,432
少数株主損益調整前当期純利益	—	56,470
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,764	56,470

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	56,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,549
為替換算調整勘定	—	△7,249
その他の包括利益合計	—	※2 △12,798
包括利益	—	※1 43,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	43,671
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,400	1,075,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,474,281	2,289,454
当期変動額		
剰余金の配当	△78,062	△76,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,764	56,470
当期変動額合計	△184,826	△20,082
当期末残高	2,289,454	2,269,372
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△191,620	△217,224
当期変動額		
自己株式の取得	△25,603	△16,351
当期変動額合計	△25,603	△16,351
当期末残高	△217,224	△233,575
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,300,660	4,090,230
当期変動額		
剰余金の配当	△78,062	△76,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,764	56,470
自己株式の取得	△25,603	△16,351
当期変動額合計	△210,430	△36,433
当期末残高	4,090,230	4,053,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,435	8,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,202	△5,549
当期変動額合計	23,202	△5,549
当期末残高	8,767	3,217
為替換算調整勘定		
前期末残高	△269	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	860	△7,249
当期変動額合計	860	△7,249
当期末残高	590	△6,658
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,704	9,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,063	△12,798
当期変動額合計	24,063	△12,798
当期末残高	9,358	△3,440
純資産合計		
前期末残高	4,285,955	4,099,588
当期変動額		
剰余金の配当	△78,062	△76,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,764	56,470
自己株式の取得	△25,603	△16,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,063	△12,798
当期変動額合計	△186,367	△49,232
当期末残高	4,099,588	4,050,355

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△81,916	83,902
減価償却費	95,692	76,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	170	△3,819
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,252	3,604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,214	3,574
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,457	△125,745
受取利息及び受取配当金	△9,839	△19,925
支払利息	346	644
為替差損益(△は益)	678	8,132
有形固定資産除却損	306	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△300	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	851
投資有価証券償還損益(△は益)	1,550	—
売上債権の増減額(△は増加)	76,632	△154,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,987	63,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,349	△351,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,130	50,708
その他	20,188	38,697
小計	170,009	△325,795
利息及び配当金の受取額	9,839	19,873
利息の支払額	△346	△644
法人税等の支払額	△28,976	1,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,525	△305,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,563	△973
無形固定資産の取得による支出	△5,779	—
投資有価証券の取得による支出	△79,927	△299,771
投資有価証券の売却による収入	2,400	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
出資金の分配による収入	6,884	7,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,014	△93,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,047	—
短期借入金の返済による支出	—	△4,047
自己株式の取得による支出	△25,603	△16,351
配当金の支払額	△77,908	△76,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,465	△96,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△534	△9,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,539	△505,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,992	1,848,531
現金及び現金同等物の期末残高	1,848,531	1,343,508

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ナビタス インモールディング ソリューションズ㈱ 納維達斯机械(蘇州)有限公司 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 2社 同左  (2)非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち納維達斯机械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 個別法 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(数量)又は、見込有効期間(3年)に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付引当金を計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式により処理しております。 連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。</p> <p>連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲連結 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>



## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△82,701千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	△82,701千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	23,202千円
為替換算調整勘定	860千円
計	24,063千円

(セグメント情報等)

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,963,000	2,998	1,965,998
II 連結売上高(千円)			3,929,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.0	0.0	50.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 アジア：中国、タイ、シンガポール、マレーシア等  
 その他：アメリカ等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	798.70円	1株当たり純資産額	798.41円
1株当たり当期純損失	20.63円	1株当たり当期純利益	11.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,099,588	4,050,355
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,099,588	4,050,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,132,821	5,073,058

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△106,764	56,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△106,764	56,470
期中平均株式数(株)	5,174,720	5,099,192

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項(連結包括利益計算書関係は除きます。)、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,117,787	1,019,415
受取手形	234,176	308,308
売掛金	307,658	365,171
商品及び製品	92,326	81,110
仕掛品	391,759	301,151
原材料及び貯蔵品	70,140	88,190
前渡金	42	—
前払費用	2,372	1,409
繰延税金資産	19,095	28,350
その他	4,123	6,779
貸倒引当金	△1,064	△1,314
流動資産合計	2,238,419	2,198,573
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	622,880	594,255
構築物（純額）	5,114	4,101
機械及び装置（純額）	22,083	18,379
車両運搬具（純額）	1,939	61
工具、器具及び備品（純額）	19,980	12,962
土地	1,027,570	1,027,570
有形固定資産合計	1,699,569	1,657,331
無形固定資産		
ソフトウェア	26,495	8,029
電話加入権	2,549	2,549
無形固定資産合計	29,045	10,579
投資その他の資産		
投資有価証券	206,583	292,084
関係会社株式	58,438	58,438
破産更生債権等	3,992	1,346
繰延税金資産	84,882	74,832
保険積立金	66,691	13,684
その他	3,250	2,558
貸倒引当金	△3,992	△1,346
投資その他の資産合計	419,845	441,597
固定資産合計	2,148,460	2,109,508
資産合計	4,386,879	4,308,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	239,467	308,996
買掛金	89,348	113,367
未払金	18,369	41,897
未払費用	20,203	17,722
未払法人税等	7,164	8,082
前受金	6,320	—
預り金	2,957	2,144
賞与引当金	6,421	10,343
流動負債合計	390,252	502,554
固定負債		
退職給付引当金	33,977	36,993
役員退職慰労引当金	154,707	26,180
その他	2,500	—
固定負債合計	191,185	63,173
負債合計	581,438	565,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
資本準備金	942,600	942,600
資本剰余金合計	942,600	942,600
利益剰余金		
利益準備金	136,639	136,639
その他利益剰余金		
別途積立金	1,930,000	1,730,000
繰越利益剰余金	△70,741	88,071
利益剰余金合計	1,995,897	1,954,711
自己株式	△217,224	△233,575
株主資本合計	3,796,673	3,739,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,767	3,217
評価・換算差額等合計	8,767	3,217
純資産合計	3,805,440	3,742,353
負債純資産合計	4,386,879	4,308,081

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,696,134	2,008,961
売上原価		
製品期首たな卸高	97,193	92,326
当期製品製造原価	1,236,879	1,488,395
合計	1,334,073	1,580,721
製品期末たな卸高	92,326	81,110
売上原価合計	1,241,746	1,499,611
売上総利益	454,387	509,350
販売費及び一般管理費	621,063	554,197
営業損失(△)	△166,676	△44,847
営業外収益		
受取利息	343	245
有価証券利息	656	52
受取配当金	16,420	27,089
受取賃貸料	23,837	23,576
その他	8,331	5,104
営業外収益合計	49,588	56,067
営業外費用		
為替差損	1,902	2,707
その他	428	1,068
営業外費用合計	2,331	3,775
経常利益又は経常損失(△)	△119,418	7,444
特別利益		
投資有価証券売却益	300	—
保険解約返戻金	—	35,740
特別利益合計	300	35,740
特別損失		
工具器具備品除却損	230	8
投資有価証券評価損	—	851
投資有価証券償還損	1,550	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	770
特別損失合計	1,780	1,630
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△120,898	41,555
法人税、住民税及び事業税	5,317	5,167
法人税等調整額	499	1,021
法人税等	5,816	6,188
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,715	35,366

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,400	1,075,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	136,639	136,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136,639	136,639
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,030,000	1,930,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	△200,000
当期変動額合計	△100,000	△200,000
当期末残高	1,930,000	1,730,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	34,035	△70,741
当期変動額		
剰余金の配当	△78,062	△76,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,715	35,366
別途積立金の取崩	100,000	200,000
当期変動額合計	△104,777	158,813
当期末残高	△70,741	88,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,200,675	1,995,897
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△78,062	△76,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,715	35,366
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△204,777	△41,186
当期末残高	1,995,897	1,954,711
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△191,620	△217,224
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△25,603	△16,351
当期変動額合計	△25,603	△16,351
当期末残高	△217,224	△233,575
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,027,054	3,796,673
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△78,062	△76,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,715	35,366
自己株式の取得	△25,603	△16,351
当期変動額合計	△230,381	△57,537
当期末残高	3,796,673	3,739,135
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,435	8,767
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,202	△5,549
当期変動額合計	23,202	△5,549
当期末残高	8,767	3,217
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△14,435	8,767
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,202	△5,549
当期変動額合計	23,202	△5,549
当期末残高	8,767	3,217



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,012,619	3,805,440
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△78,062	△76,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,715	35,366
自己株式の取得	△25,603	△16,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,202	△5,549
当期変動額合計	△207,178	△63,087
当期末残高	3,805,440	3,742,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>1 会社分割</p> <p>当社は、平成23年3月7日開催の取締役会において、平成23年4月1日付で当社の検査装置事業（以下、「本件事業」）を会社分割し、新設会社であるナビタスビジョンソリューション株式会社へ承継いたしました。</p> <p>当該会社分割の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、主にプラスチック成型品への表面加飾を行う特殊印刷機とその周辺機器及び資材の製造並びに販売を行っており、画像検査装置も特殊印刷の周辺装置として開発し、製造販売を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、画像検査装置は、特殊印刷業界以外からの引き合いも多く、多種多様な業界における発展が見込まれる事業であるため、当社は、新会社へ画像検査装置の製造販売に関する事業を承継させることで、さらに迅速で柔軟な意思決定を図り、本件事業を発展させ、グループ全体の事業を拡大してまいります。</p> <p>(2) 会社分割する事業の内容</p> <p>画像検査システムとその周辺機器の開発並びに販売</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、分割により設立する新会社に本件事業の一切の権利義務を承継させる新設分割です。なお、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の決議を得ることなく行っております。</p> <p>(4) 承継会社の概要（平成23年4月1日現在）</p> <p>①商号 ナビタスビジョンソリューション(株)</p> <p>②所在地 横浜市鶴見区江ヶ崎町2-5</p> <p>③代表者 代表取締役社長 辻谷潤一</p> <p>④資本金 20,000千円</p> <p>⑤純資産額 66,640千円</p> <p>⑥総資産額 66,785千円</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成23年4月1日</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①退任予定取締役

現 取締役 辻 谷 潤 一

(現 ナビタスビジョンソリューション株式会社代表取締役社長)

②新任取締役候補

取締役 藤 本 雅 也 (現 執行役員製造部長)